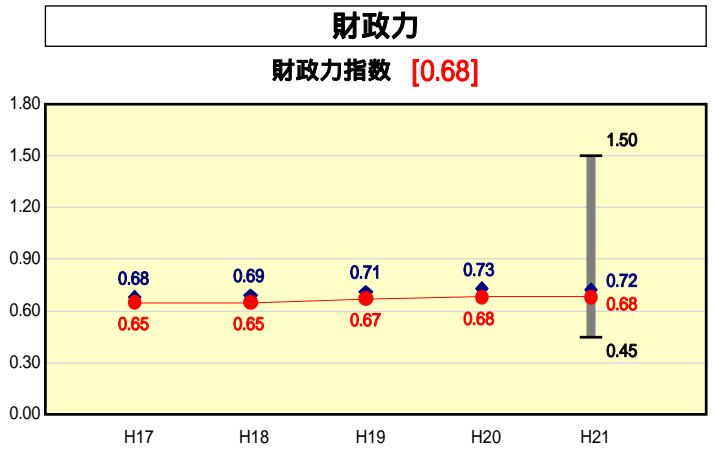


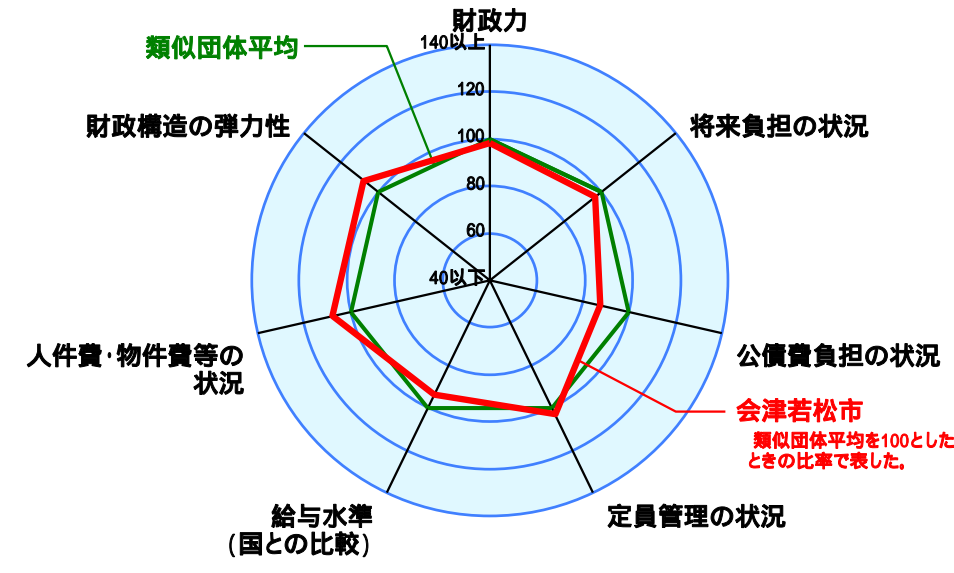
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



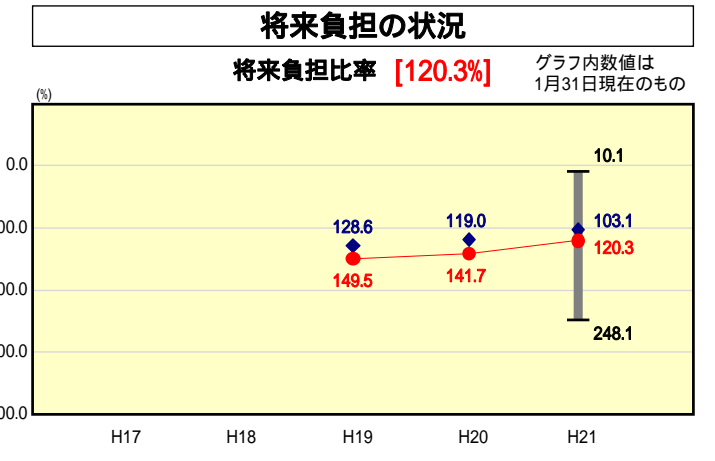
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/42  
全国市町村平均 0.55  
福島県市町村平均 0.50

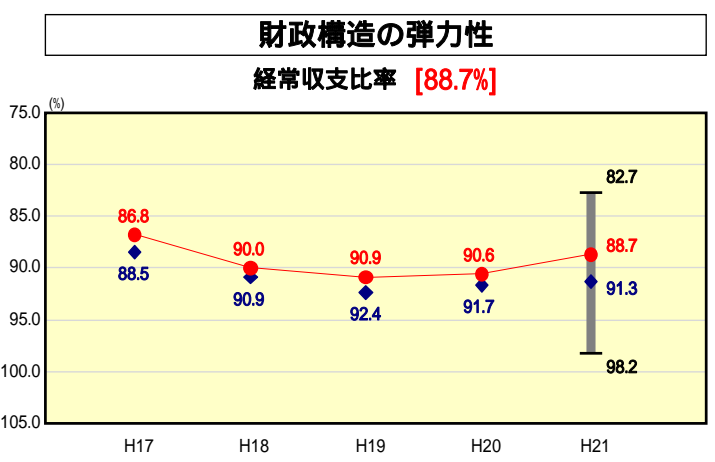
人口	126,623	人(H22.3.31現在)
面積	383.03	km <sup>2</sup>
標準財政規模	28,818,430	千円
歳入総額	47,269,847	千円
歳出総額	46,344,377	千円
実質収支	831,590	千円



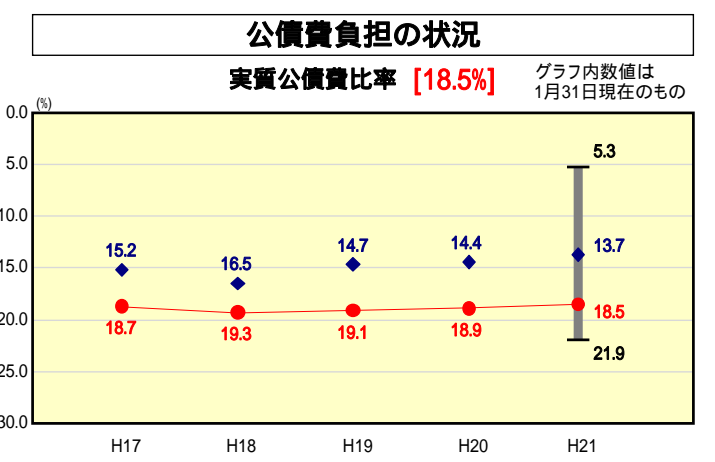
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



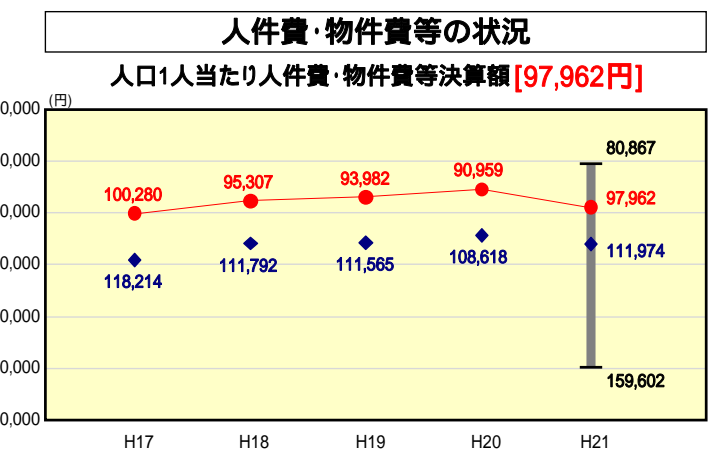
類似団体内順位 30/42  
全国市町村平均 92.8  
福島県市町村平均 90.1



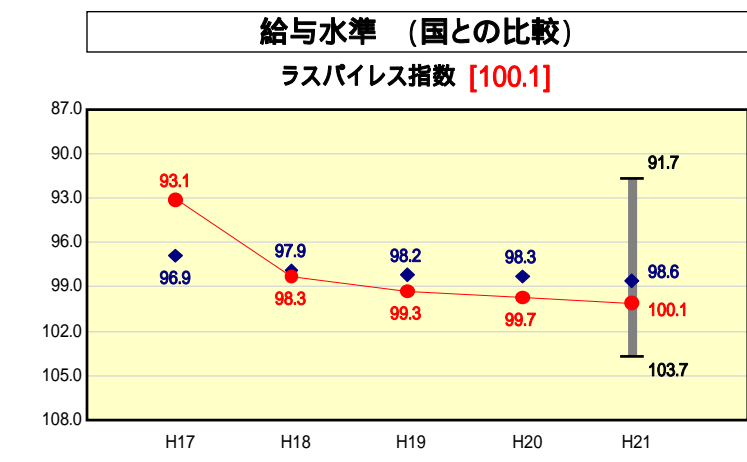
類似団体内順位 9/42  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 87.7



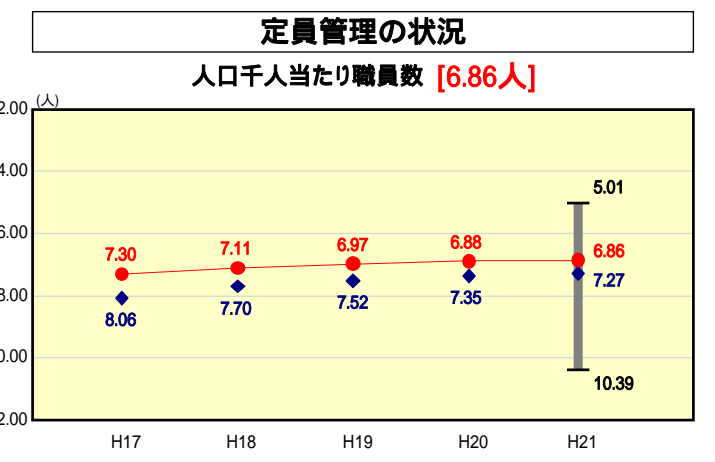
類似団体内順位 37/42  
全国市町村平均 11.2  
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 8/42  
全国市町村平均 115,856  
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 32/42  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 16/42  
全国市町村平均 7.33  
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】前年度と同数値となっており、類似団体平均に比べやや低い水準となっている。今後とも、企業誘致の促進や徴収率の向上に努め、税収を確保していくとともに、人件費の削減や事務事業の徹底した見直しを継続的に進め、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】前年度より1.9ポイント減少しているが、これは、市税等の増加や普通交付税の増加により、経常収支比率算出の分母である経常一般財源等が大幅に増加したことが主な要因である。類似団体平均に比べ、やや低い水準で推移しており、今後も引き続き、市税等の歳入確保に努めるとともに、歳出においては、事務事業の精査により、経常経費の削減を図る。

【実質公債費比率】類似団体平均を上回っており、これは、平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還によるもので、さらに、実質公債費比率の基準値である18%を超えている状況にある。新規市債発行額を元金償還額以下に抑制していくとともに公営事業に対する繰出金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組んできていることにより、値は前年度を下回っており、引き続き、平成27年度までに18%を下回るよう努める。

【将来負担比率】平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施により、過去の市債残高が依然として高いため、類似団体の平均を上回っている。しかしながら、公営企業債の残高は減少傾向となっていること、また、退職手当負担見込額についても、団塊の世代の大量退職と採用抑制により今後増加はしない見込みであること、さらには、平成15年度より新規市債発行額を元金償還額以下へと抑制していることで、市債残高も減少傾向となっていることから、将来負担比率の今後の推移は減少傾向となることが見込まれる。

【ラスパイレス指数】給与制度については、国人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、適正な給与水準を維持している。

【人口千人当たり職員数】類似団体平均をやや下回っているが、これは、これまで外部委託の推進や新規採用の抑制、特に、行財政再建プログラムに基づき平成16年度から3年間は新規採用を停止するなど、職員数削減に取り組んできた結果である。平成21年度4月1日時点での職員数は1,035名となっており、前年度比で約2.3%の減となっている。今後も引き続き、平成17年度に策定した定員管理計画に基づき、平成22年4月の目標職員数を1,027名と定め、平成17年11月との比較で120名、約10.5%の削減を目標に取り組んでいく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】H20と比べ増加傾向となっているが、これは、人口の減少に加え、新たな雇用の創出を図るため、福島県緊急雇用創出基金事業費補助金(補助率10/10)、福島県ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金(補助率10/10)を活用した事業を実施したことにより物件費が増加したことが主な要因である。しかしながら、類似団体平均を下回っており、これは毎年度職員数を削減していることが主な要因であり、今後も定員管理計画の目標値に向け(平成22年4月時点で1,027名)、計画的に取り組むを進める。